

松下幸之助記念志財団 研究助成

研究報告

(MS Word)

【氏名】

鈴木 裕貴

【所属】(助成決定時)

立命館大学 人文科学研究所 客員研究員

【研究題目】

「原爆投下候補地」の戦後史—小倉における被爆の記憶と被爆者運動—

【研究の目的】(400字程度)

本研究の目的は、広島・長崎に次ぐ原爆投下の有力な候補地とされた福岡県北九州市(旧・小倉市)において、戦後の被爆者運動や各種平和運動がいかに関心されてきたかを明らかにしていくことである。

戦後日本社会における被爆体験の受容過程については、これまでも多くの社会的・学術的関心が向けられてきた。しかしそれらは、広島と長崎両県内での取り組みに多くの関心を向ける一方、二県以外での取り組みには十分な関心を欠いたままの状態にあった。実際には、被爆者(手帳所持者)の約1/3が二県以外に居住し戦後70年以上を生きてきたにもかかわらずである。

本研究が焦点を当てる北九州市は、現在でも700人近くの被爆者を抱える地域であると同時に、原爆投下の有力な候補地であったこともあり、「原爆」への強い関心を維持してきた地域であった。直接的な体験を有するわけではない同市が戦後の被爆者運動・平和運動にどのような取り組みを見せたか、その実態を把握していくことは、単に北九州や福岡の郷土史を補完していくのみならず、被爆体験をめぐる既存の戦後史を広島・長崎以外の視点から批判的に再構成していく試みでもある。

【研究の内容・方法】(800字程度)

(1)「投下候補地」の原水禁運動：1940-50年代

まず、戦後初期の原水爆禁止運動が北九州市(当時・小倉市)でどのように展開されていたかを検証した。とくに1956年10月に小倉で開催された原水爆禁止全国市議会議長会や、その後活動を本格化させた小倉原水協の実態について、議事録や同時代の地方紙『西日本新聞』『小倉タイムス』などを手がかりに分析を行った。関連史料として、広島県立文書館に残る議長会の招待状資料や、福岡県被団協事務所に残る同時代の被爆者関連史料の収集も並行して進めた。

(2)「投下候補地」の平和教育：1960-80年代

次に、北九州市内の平和教育の実態について、1983年に出版された『小倉に原爆が落ちた日』を中心に解明を試みた。もし気象条件が異なり実際に小倉に原爆が投下されていたらどのような被害が生じたか、朝日新聞西部本社や九州大・森茂康によるこのシミュレーションが、具体的に絵本として出版されていく経緯を、元記者や出版を担ったあらかき書店元従業員らへの聞き取りから再検証した。

(3)「投下候補地」の平和資料館：1990~2020年代

最後に、2022年に開館した公設の資料館「北九州市平和のまちミュージアム」が、同市の投下候補地としての歴史をどのように伝えているか、民間の平和資料室との比較検討もふまえ検討した。公設の資料館建設過程については、建設計画や懇談会の議事録、また同市への公文書公開請求を通し資料の収集分析を進めた。民間の資料室建設については、1990年代以降の給水塔撤去反対運動などの前史から、2023年の民間資料室再オープンに至るまでの過程を、地方紙や関係者への聞き取りから明らかにした。

【結論・考察】（４００字程度）

以上の検討を通し、本研究では戦後の北九州市内で「原爆投下候補地」としてのアイデンティティがいか
に形成されてきたかを歴史的に考察した。原水爆禁止運動（政治）や平和教育（教育）、資料館の建設（文化）
など、同市で取り組まれた諸実践は、行政・市民がときに対立し、ときに協力しつつ進められたものであっ
たが、いずれにおいても基盤となっていたのが、同地における長崎への贖罪意識や、それを基盤に形成され
た、いわば疑似的な「被爆地」としての社会的記憶であった。

重要なのは、こうした小倉の事例が、一つの社会問題をめぐり実際には体験のない地域・人々がいかに当
事者意識を獲得していくかを示すケーススタディにもなっていたということである。「原爆」「小倉」という
テーマに限らず、国内外の紛争や災害をめぐり、私たちが当事者性をどのように獲得していけるかを、「投下
候補地・小倉」の戦後は指し示していると考えられる。